

『流通BMSの最新動向』



2018.2

流通BMS協議会 事務局
一般財団法人 流通システム開発センター

目次

0. 流通BMSの概要

1. 情報システムインフラの変化
2. 流通BMSとは
3. 普及状況と普及活動
4. 流通BMSチェンジリクエスト

2. 利用範囲の拡大“金融EDIの活用”

1. 情報システム化による業務改革の流れ
2. 情報システム化が進んでいない業務
3. 流通業界と金融業界の連携と実証
4. 2017年度 流通業界における検討

1. 通信環境の今後の課題

1. IP網への切替えスケジュール
2. 公衆回線網のIP化
3. 公衆回線網のIP網化による影響
4. 周知活動

参考資料

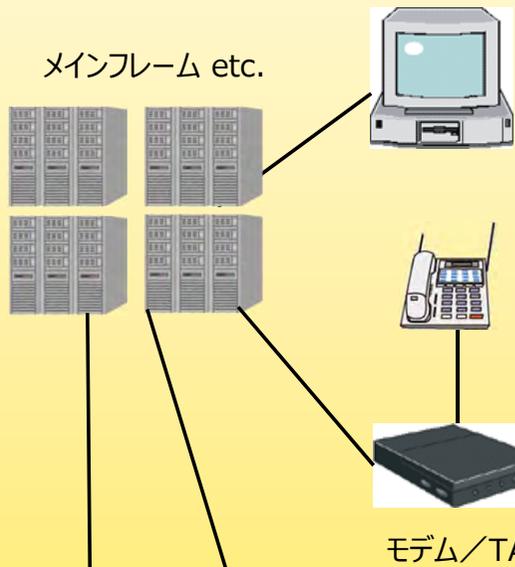
- ・流通BMSの導入メリット
- ・ガイドライン/ツール
- ・検討・制定の経緯
- ・流通BMS協議会 他

0-1. 情報システムインフラの変化

過去

本部

メインフレーム etc.



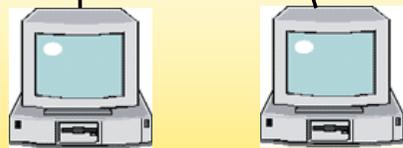
固定長データ

取引先へ

電話回線

電話回線

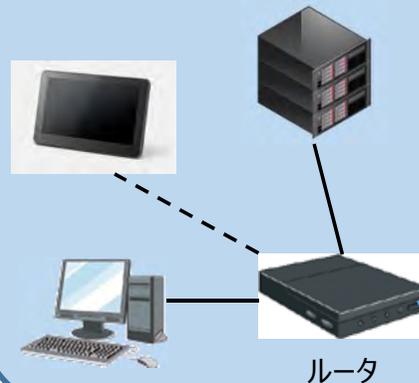
支店等



現在

本部

サーバ



ルータ

FTTH など

XML, 画像, 音声
etc.



取引先へ

インターネット

支店等



FTTH など

4G, Wi-Fi など

クラウド



外出先



0-2. 流通BMSとは

■消費財流通業界における最新のEDI標準

- ▶ 2008年度まで経済産業省の委託事業として、
時代に即したインフラを使用した新たなEDI標準
 を策定する事により、現状の問題・課題を解決し、より効率的且つ高度な企業間における情報交換・連携を実現することを目的として進められた。

■小売のさまざまな取引形態に対応

- ▶ 小売業態の特性に対応
 - ✓ 基本形メッセージ（スーパー、ドラッグストア、ホームセンターなどの取引）
 - ✓ 百貨店版メッセージ（百貨店の取引）
- ▶ 業種の特性に対応
 - ✓ 基本はグロサリー（食品や日用品・化粧品・一般用医薬品）の受発注型
 - ✓ その他、アパレル、生鮮品特有の取引や預り在庫型センター取引に対応

■物流ラベルや付帯帳票の標準モデルも作成

- ▶ SCMラベル、個口納品書、納品明細書、欠品連絡書

0-3. 普及状況と普及活動【導入企業名公開】(1/3)

■ 導入企業名の公開

流通BMS協議会では、流通BMSの導入済/予定企業を独自に把握し、各企業に了承を得たうえで、社名を公開している。

※公開している企業数は、実際の済/予定企業数の一部に過ぎない。

社名公開企業数

小売業

業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	132	15	147
2. 百貨店	9	2	11
3. ドラッグストア	25	1	25
4. ホームセンター	4	0	4
5. 生協事業連合	4	0	4
6. 倉庫型会員制ストア	1	0	1
7. ボランタリーチェーン本部	1	0	1
8. ディスカウントストア	4	1	4
合計	180	17	197

卸売業・メーカー

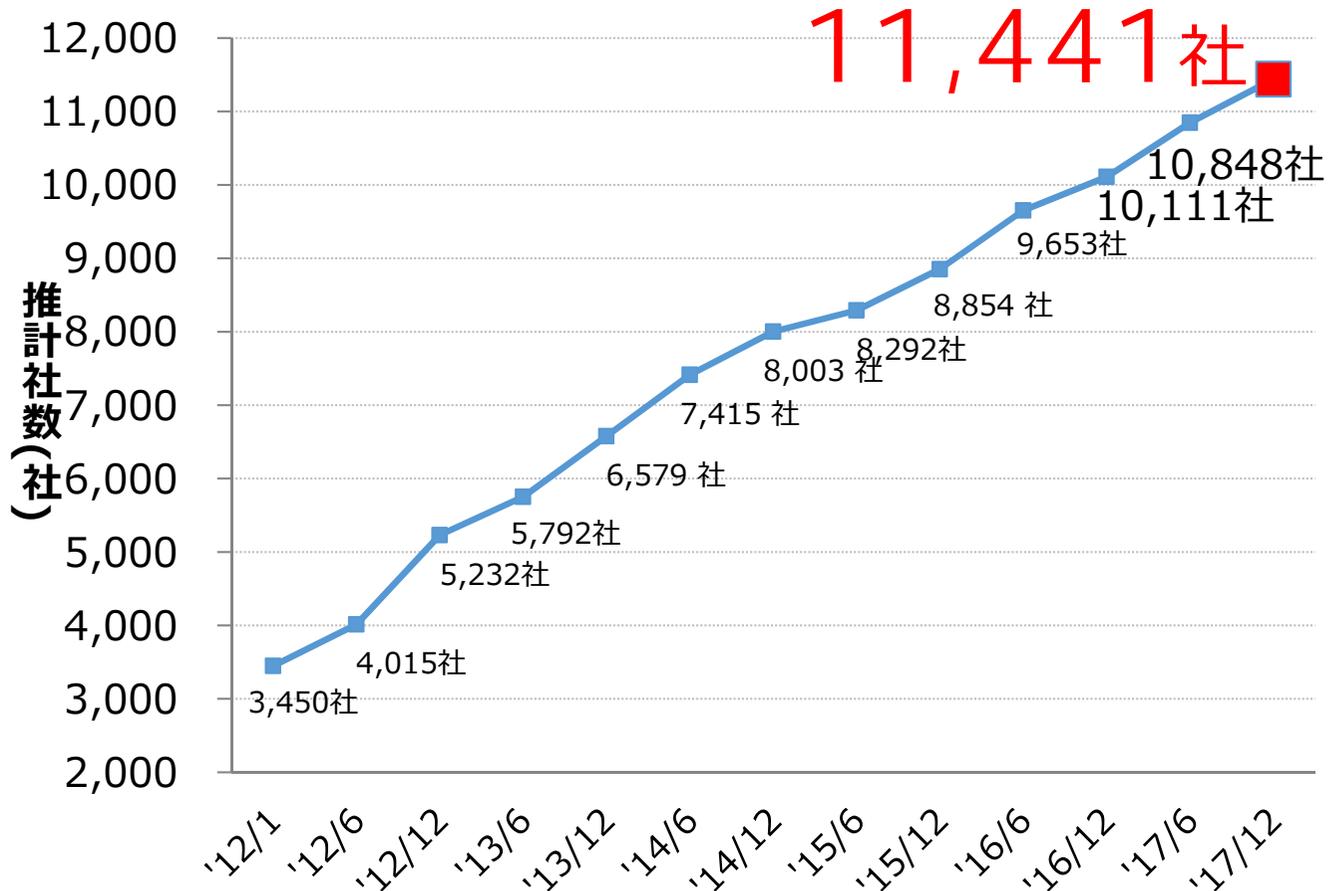
2018年1月5日現在

業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	57	0	57
2. 菓子卸	21	4	25
3. 日用品・化粧品 卸・メーカー	27	0	27
4. 医薬品 卸・メーカー	6	2	8
5. アパレル・靴・スポーツ用品 卸・メーカー	29	8	37
6. 食品メーカー	31	2	33
7. 家庭用品 卸・メーカー	10	1	11
8. 包装資材・副資材 卸・メーカー	15	7	22
9. 玩具・ホビー 卸・メーカー	3	0	3
10. 家電 卸・メーカー	2	0	2
11. その他 卸・メーカー	2	0	2
合計	203	24	227

0-3. 普及状況と普及活動 【導入企業数】 (2/3)

■ 導入企業数 (推計)

卸・メーカーの導入企業数推移※1



小売の導入企業数

362社以上※2



2016年度 情報志向型卸売業研究会
研究委員会 報告資料より一部抜粋

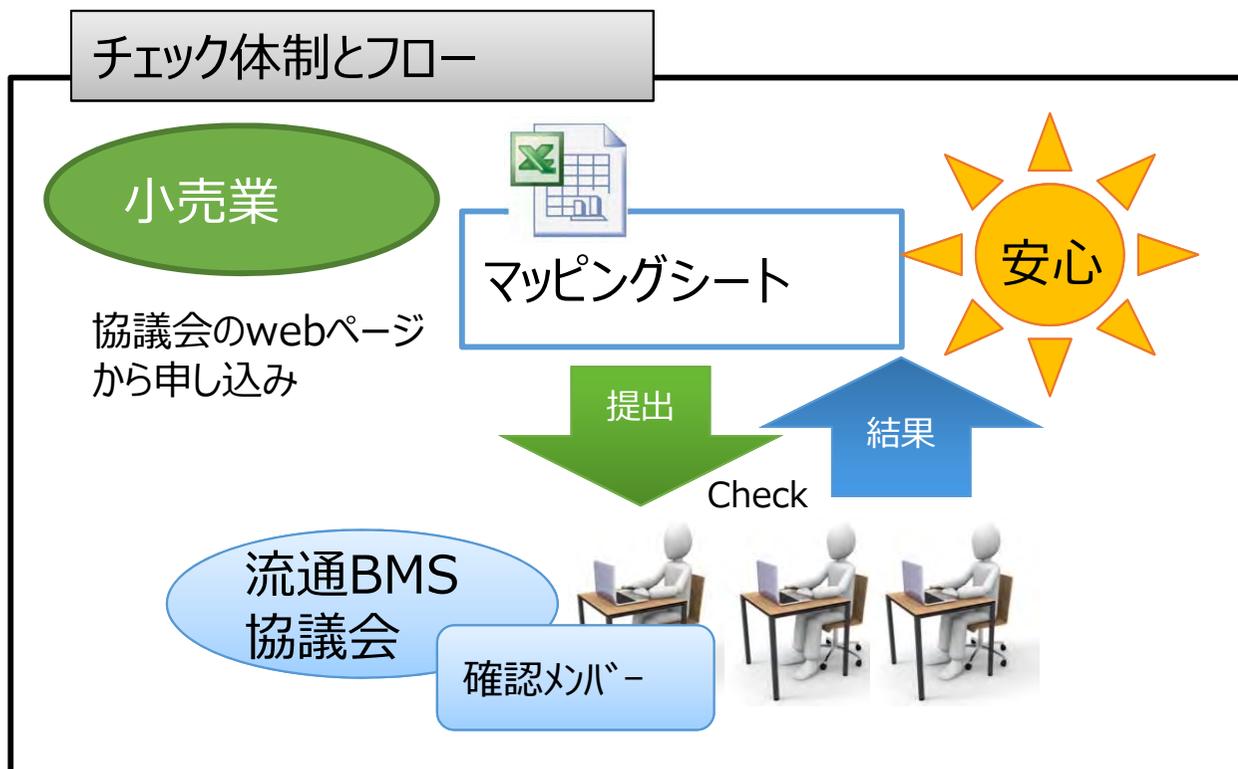
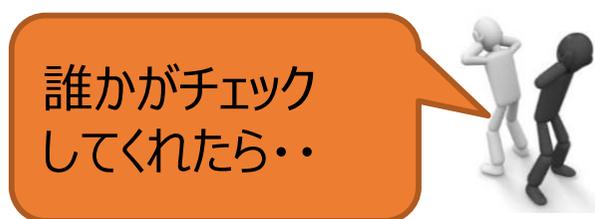
※1 支援会員企業の中から主要な通信ソフトベンダーとサービスベンダーの協力を得て、半年毎に通信ソフトウェア出荷本数とサービス接続先数を提供してもらい、その結果から導入企業数を推計している。

※2 グロサリー卸で組織された情報志向型卸売業研究会（略称：卸研）にて調査した『小売の業態別企業規模別普及状況』より

0-3. 普及状況と普及活動 【標準外利用の抑止策】 (3/3)

「マッピングシートチェック」 標準に沿わない利用に対する取組み

標準外利用が普及拡大の障壁となっているため、マッピングシートのチェック体制を確立する
利用予定メッセージについて、本番稼働前の変更可能な段階で、
マッピングシートの内容が標準仕様に準拠しているかの確認を行う



【審査完了】24社 【審査中・受付済】9社

0-4. 流通BMSチェンジリクエスト（CR）公開

2つのメッセージの運用バリエーションをチェンジリクエスト（CR）により追加

2017年12月8日に公開

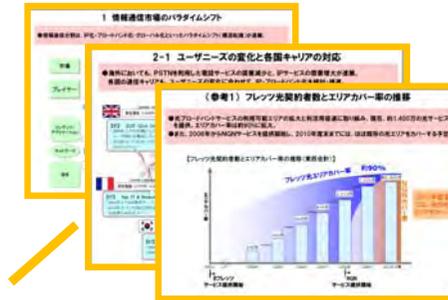
- 返品受領メッセージ「卸・メーカー開始型モデル」
- 出荷梱包紐付有り「出荷開始型モデル」

※運用の追加のみであり、スキーマ等に変更はなし

1-1. IP網への切替えスケジュール

2010年

- NTT東西が公衆回線網 (PSTNコアネットワーク)を廃止しIP網へ移行すると発表



2016年9月12日
2020年度後半に
「INSネット デジタル通信モード」
の提供終了(予定)を公表



2015年
大企業を中心にIP網への移行説明を本格的に開始

2020年度後半
(2021年1月)

**公衆回線の基幹通信網を
IP網に切り替え開始**

2024年1月
INSネット提供終了

今利用しているEDI (JCA手順、全銀手順、全銀TCP/IP手順) が
利用できなくなる可能性が高い

<参考> NTT東日本・西日本の公式発表（2017.10.17） 抜粋

「固定電話のIP網への移行後のサービス及び移行スケジュールについて」Webに公開

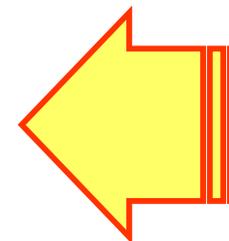
※ NTT東日本 http://www.ntt-east.co.jp/release/?link_eastid=ins_i002

NTT西日本 <https://www.ntt-west.co.jp/news/>



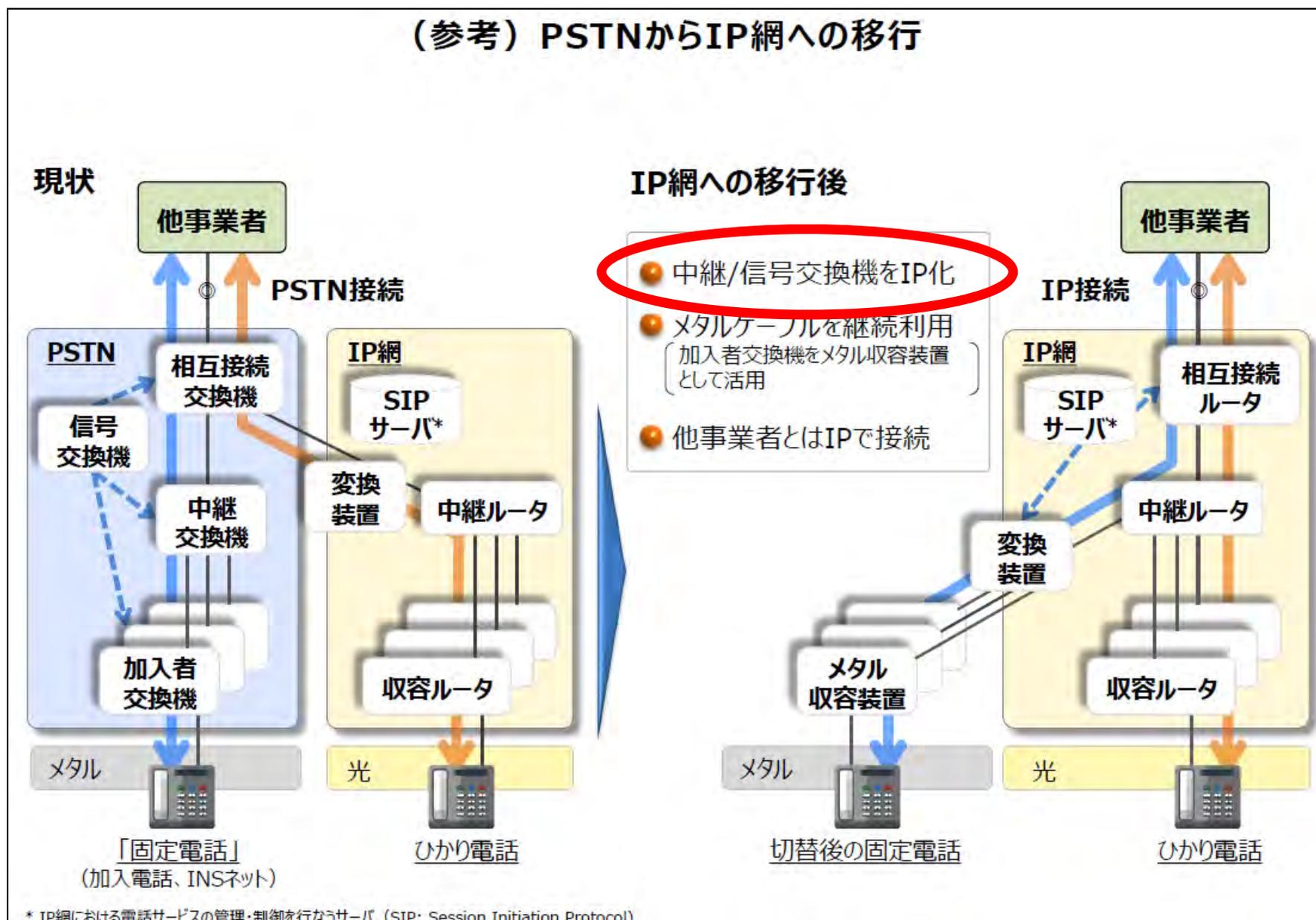
※ NTT東日本HP公開資料より抜粋

- ? 他事業者とのIP接続
- ? 加入者交換機をIP網に接続
- ? 他事業者発「固定電話」着のIP接続



相手の企業が
NTT以外の他事業者IP電
話に切り替わると?

1-2. 公衆回線網のIP化

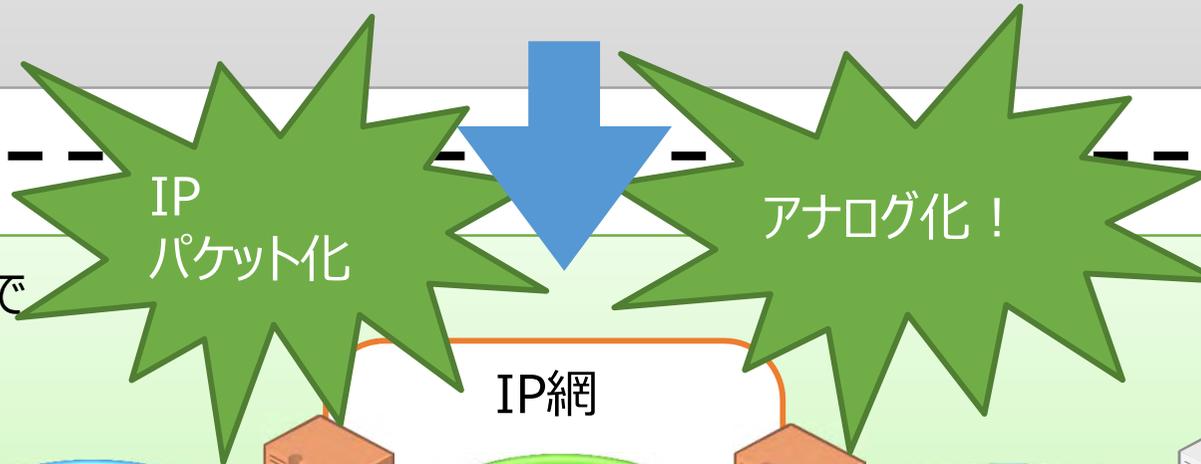
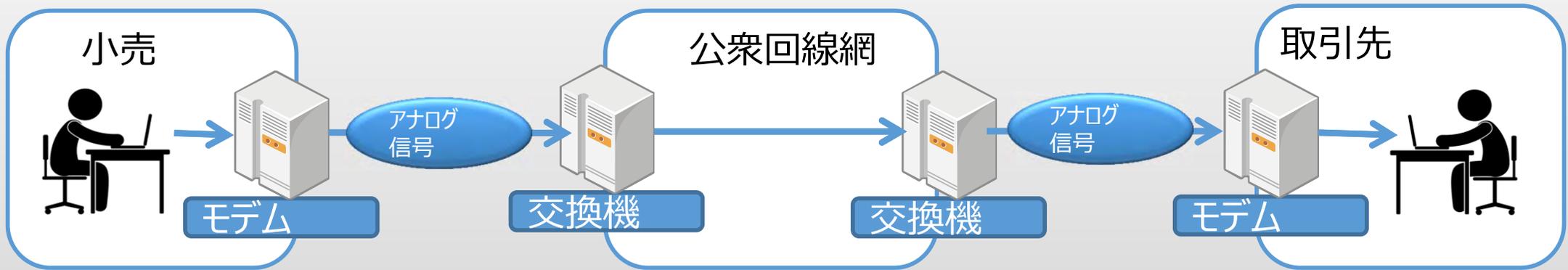


※ NTT東日本HP公開資料より抜粋

1-3. 公衆回線網のIP網化による影響

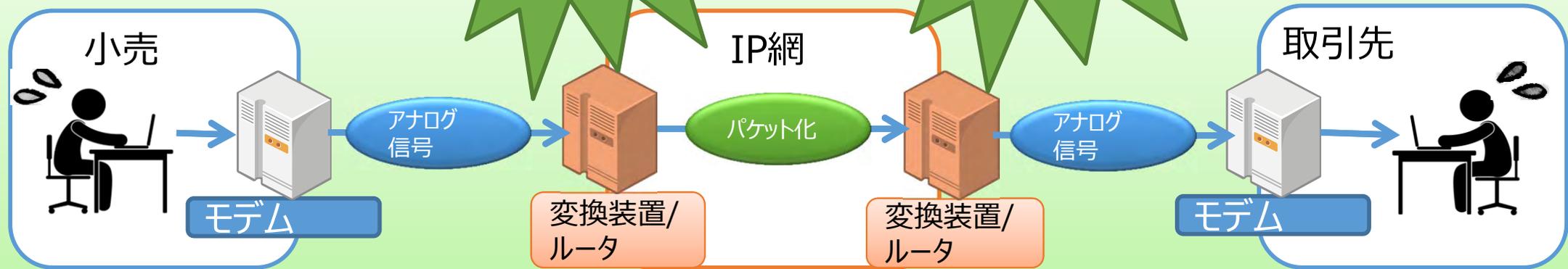
使用している通信手順……**JCA手順**、**全銀BASIC手順**, etc…

2021年～25年頃まで



伝送品質が保てない場合がある

2021年～25年頃まで



1-3. 周知活動【流通BMS普及に向けて！】

■ 流通BMS導入促進ツール

➤ リーフレット（A4オモテウラ）作成

- **見やすい！ 分かりやすい！ もらいやすい！**
- 卸各社が請求書送付時等に同封することもできます。
- 商談時等に担当バイヤーへのご案内用としてご活用ください。



引き続き

標準外利用の抑止・普及拡大の様々な施策に、
ご協力宜しくお願い致します。

<参考> 今使っているEDIインフラが利用できなくなる

9団体連名導入宣言

『NTT東日本/西日本の「INSネット」提供終了(予定)に伴う、今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及について』

流通BMS協議会正会員の9団体が、今後のJCA手順の取り扱いと流通BMSの普及推進について共同で記者発表(資料配布)を行いました。(2016/11/15)

参加団体(50音順)

- オール日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
- 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
- 日本チェーンストア協会
- 日本チェーンドラッグストア協会
- 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
- 全国菓子卸商業組合連合会
- 一般社団法人日本加工食品卸協会
- 食肉流通標準化システム協議会

News Release ニュースリリース

NTT東日本/西日本の「INS ネット」提供終了(予定)に伴う 今後のJCA手順の取扱いと流通BMSの普及推進について

平成28年11月15日
 オール日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人新日本スーパーマーケット協会
 一般社団法人日本スーパーマーケット協会
 日本チェーンストア協会
 日本チェーンドラッグストア協会
 一般社団法人日本ボランティアチェーン協会
 全国菓子卸商業組合連合会
 一般社団法人日本加工食品卸協会
 食肉流通標準化システム協議会

わが国小売業者と卸売業者間の受発注データ交換のための標準通信手順として、昭和55(1980)年に「JCA手順」を制定し、流通業界の統一手順として広く採用され流通の効率化に大きく貢献してきました。一方、本年9月になって、JCA手順の伝送を支えている「INSネット(デジタル通信モード)」が平成32(2020)年度後半をもって提供終了予定である旨の説明が、同サービスを提供する東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社(以下、NTT東日本/西日本)のホームページにおいて公表されました。

NTT東日本/西日本のINSネット(デジタル通信モード)の提供終了によって、直ちにJCA手順の利用ができなくなることが確定しているわけではありませんが、今後のJCA手順の利用に当たっては、著しい伝送の遅延や通信障害による伝送の遮断等が起きる可能性を完全に排除できず、JCA手順によるEDIにおいては、その機能を完全に確保することが不透明な状況となりました。

2-1. 情報システム化による業務改革の流れ！

□POSの導入

● キャッシャーのスキル及び責任の低減

- ✓ 教育時間（商品分類を覚える など）の短縮
- ✓ 違算（商品価格の打ち間違い など）が削減
 - 釣銭機等の導入でさらに向上
 - セミセルフレジ導入で精算処理業務自体を利用者に！



□取引先との受発注をEDI化（EOSを含め）

● 受発注内容の精度向上及び効率化

- ✓ 伝票情報パンチング業務の大幅削減



□物流センター及び物流業務の改革

- EDIを活用した効率的な出荷の品揃え（卸）
- EDI情報を活用した受領検品作業の効率化（小売）



□? もうコスト削減できる業務は無い?

2-2. 情報システム化が進んでいない業務は？

□ 経理業務？

● 請求・支払と売掛・買掛の突合せ業務

✕ 請求金額と入金金額が不一致なため自動突合・消込処理でエラー

⇒ 振込及び各種手数料が引かれた！などの入金

➤ 支払案内情報の送付でカバー

➤ 振込手数料（一定範囲）の誤差を突合プログラムに設定しカバー

● 各種経費処理の確認作業

✓ 口座に入金された金額が何なのか？

⇒ 何の入金なのか各部門（販促金：営業、その他：相手企業名から推測）に確認

⇒ どの部署宛の請求伝票と対応するのか確認（複数の請求書について纏めて支払される場合など：ホールディングス企業など）

✓ 口座から自動引き落としされた金額は何なのか？

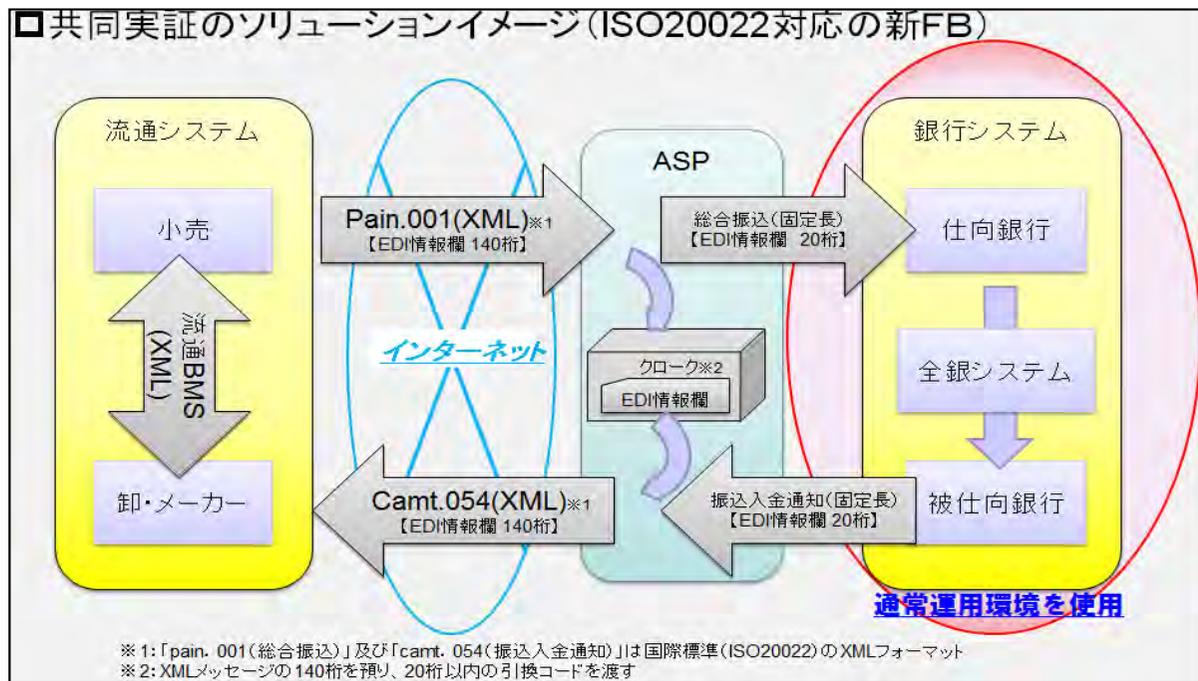
⇒ 公共料金などを含め、紙媒体の請求書などと照合

2-3. 流通業界と金融業界の連携と実証

金流のEDIを活用し、「売掛金入金管理」と「販売条件・リポート管理」の効率化を検証

金融機関からの入金情報に、詳細情報を付加できる事で、経理における各種入金管理業務等の効率化・高度化が実現できる場合があることを確認

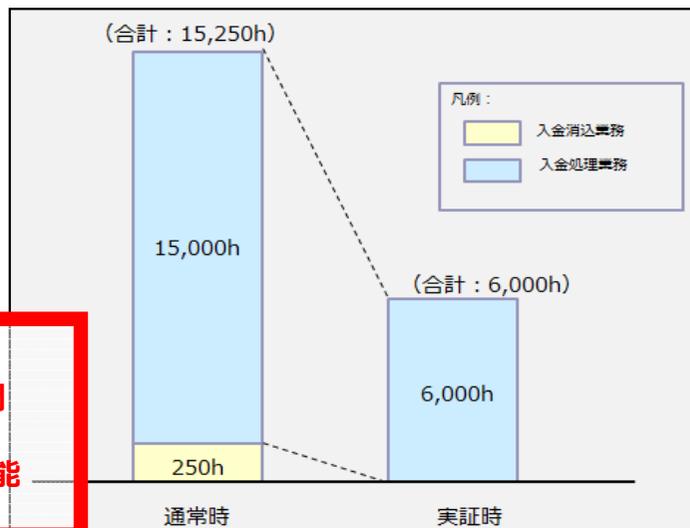
2次共同実証として物流事業者との経費の消込効率化も検証し効果を確認



検証結果抜粋

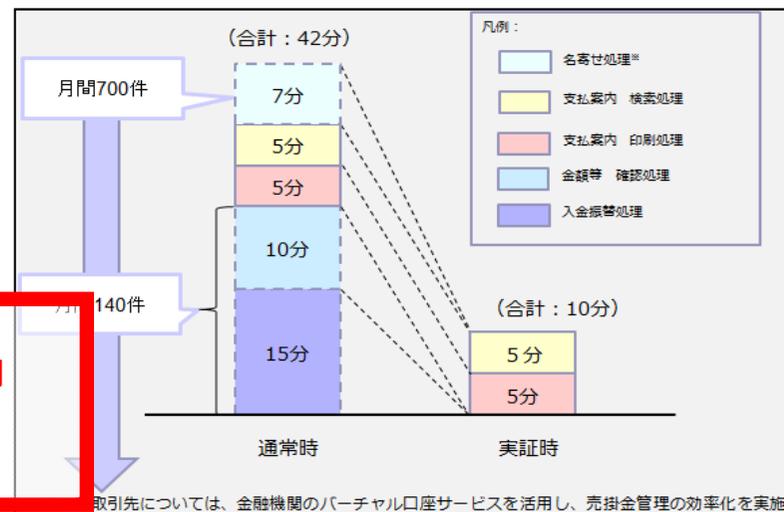
小売業 販売条件・ リポート

年間9,250時間
(61%)
作業工数削減可能



卸売業 売掛金

年間1,680時間
削減可能
※ 140時間/月



(出典)流通システム開発センター 流通システム標準活用検討会 決済情報と商流情報の連携

<参考> 効率化の拡大 = 金融業界との連携

- 2020年までに、全銀フォーマットが流通BMSと同じXMLに完全移行！
- 2018年より新システム稼働予定！

※金融庁発表資料

「金融グループを巡る制度のあり方に関するワーキング・グループ報告」

※全国銀行協会発表資料

「総合振込にかかるXML電文への移行と金融EDIの活用に向けて」

3. 決済インフラ改革(「5つの改革」)

○ 全銀システム等について、利用者利便と国際競争力強化の観点から改革。
決済インフラの抜本的機能強化

1 2020年までに、企業間送金をXML電文に全面移行(2018年より新システム稼働)

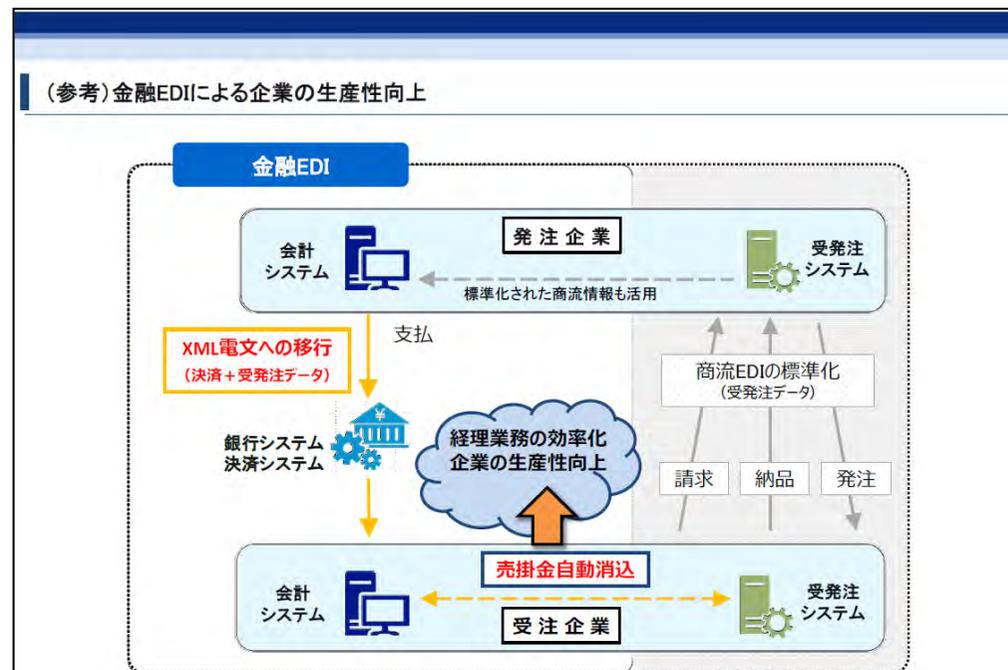
国内外一体の決済環境の実現

2 送金フォーマット項目の国際標準化(2016年度中を目途に論点を整理)

3 早ければ2016年度中に、居住者・非居住者間の取扱い区分を撤廃(国内円送金)

4 2018年を目途に、新たに「ロー・バリュー国際送金」の提供を目指す

5 大口送金の利便性向上(100億円以上の送金の容易化)



新システムを活用した効率化のフロー図

更なる効率化に向けて

流通システム標準活用検討会（事務局：流通システム開発センター）の開催と配下に実運用に向けた検討を行うためのワーキンググループを設置

実運用に向けた活動（ワーキンググループでの検討内容）

EDI情報欄の標準化

- 「売掛金消込業務効率化」、「販売条件・リベート入金管理業務」、「物流経費支払管理業務」などの効率化に必要となる項目の整理と標準化

金融ASPとの接続テスト（仮）

金融EDI活用例の確認

参 考 資 料



<参考> 一般財団法人 流通システム開発センターのご紹介

■ 所在地：東京都港区赤坂7-3-37 プラス・カナダ

■ 設立：1972年4月

■ 日本における流通システムの標準化を推進

● コード

- ＊ 商品を識別するコード（GTIN）、場所を識別するコード（GLN）

● データキャリア

- ＊ データを自動読取りするための手段

（バーコード、2次元シンボル、RFID（電子タグ）など）

● EDI

- ＊ 電子データ交換のための通信やデータの取決め

● データベース・サービス

- ＊ 商品マスタ情報、POS売上情報

● 各種協議会、研究会の運営

- ＊ 流通BMS協議会、GS1ヘルスケア協議会、製・配・販連携協議会、卸研、F研、S研

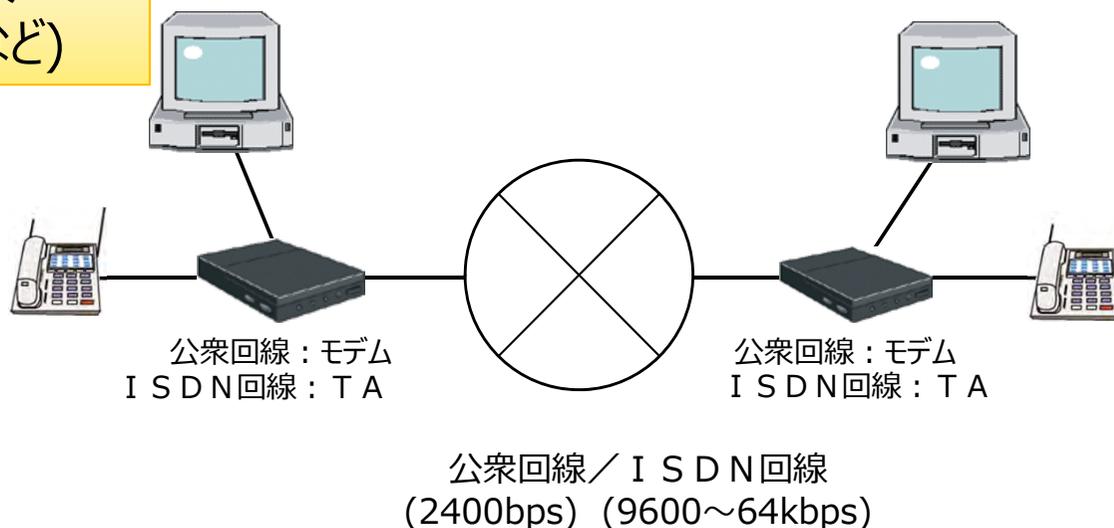
■ 標準化は国際標準にできるだけ準拠

- GS1（世界の110以上の国と地域が参加）に加盟



<参考> 流通BMS導入メリット① ~インターネット利用~

レガシー手順
(JCA手順など)

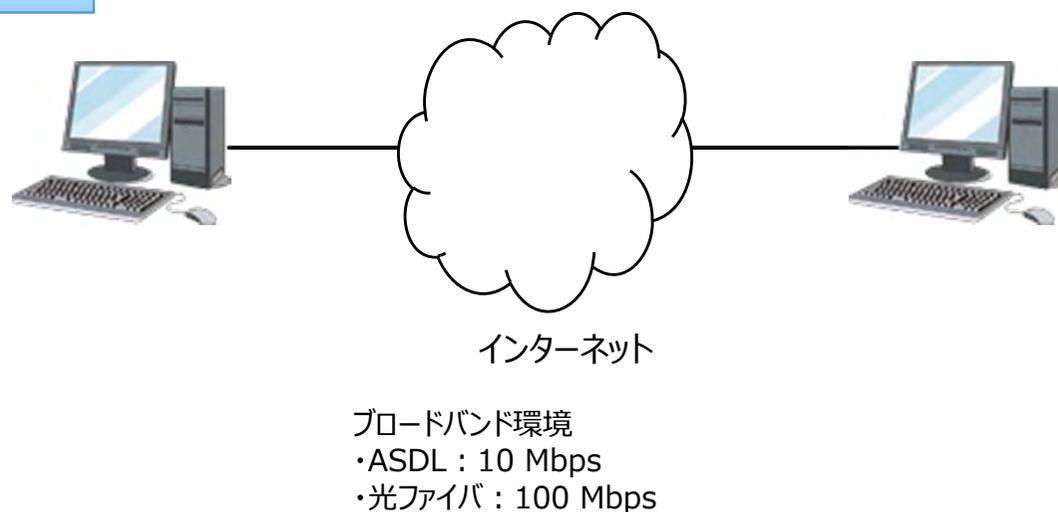


問題点

- 通信時間が長い
- 通信コストが高額
- モデムの入手・保守が困難
- 送れるデータが限られる

注) JCA手順は日本チェーンストア協会が1980年に制定した標準通信手順

流通BMS

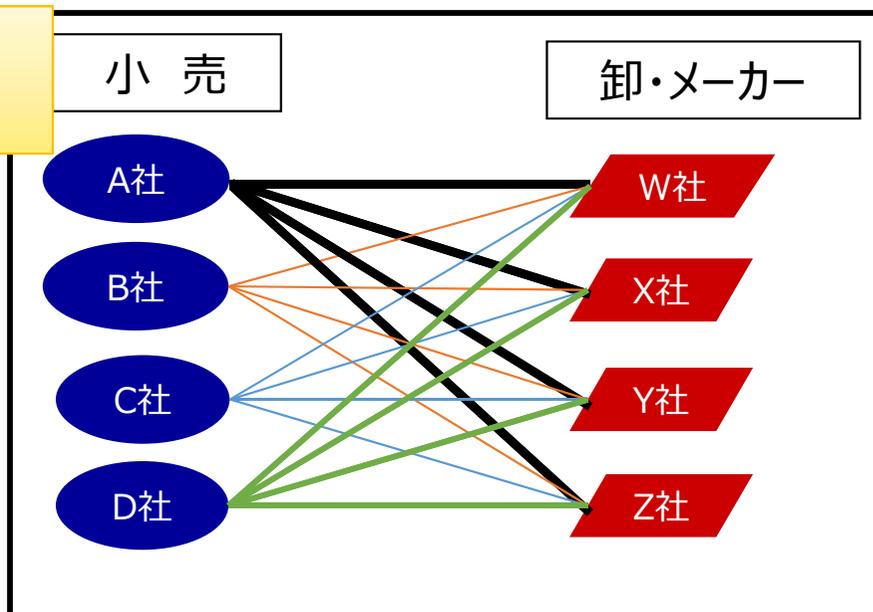


期待効果

- 通信時間が短い
- 通信コストが低減できる
- 専用機器が不要になる
- 漢字や画像が送信できる

<参考> 流通BMS導入メリット② ～標準化～

レガシー手順
(JCA手順など)

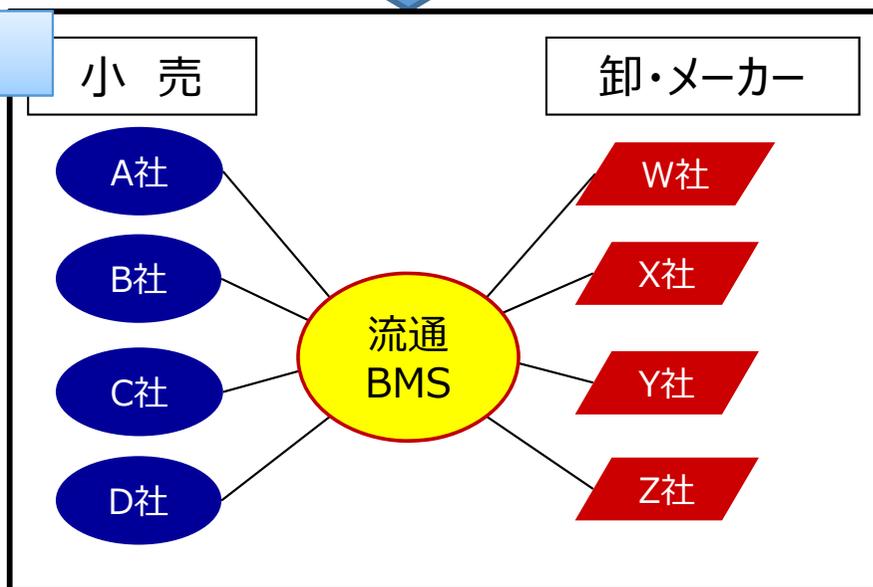


小売個別の
業務プロセスと
データ書式

問題点

- ・各社バラバラの方式
- ・導入工数の増大
- ・導入・対応コストの増大
- ・サプライチェーン効率化の阻害要因

流通BMS



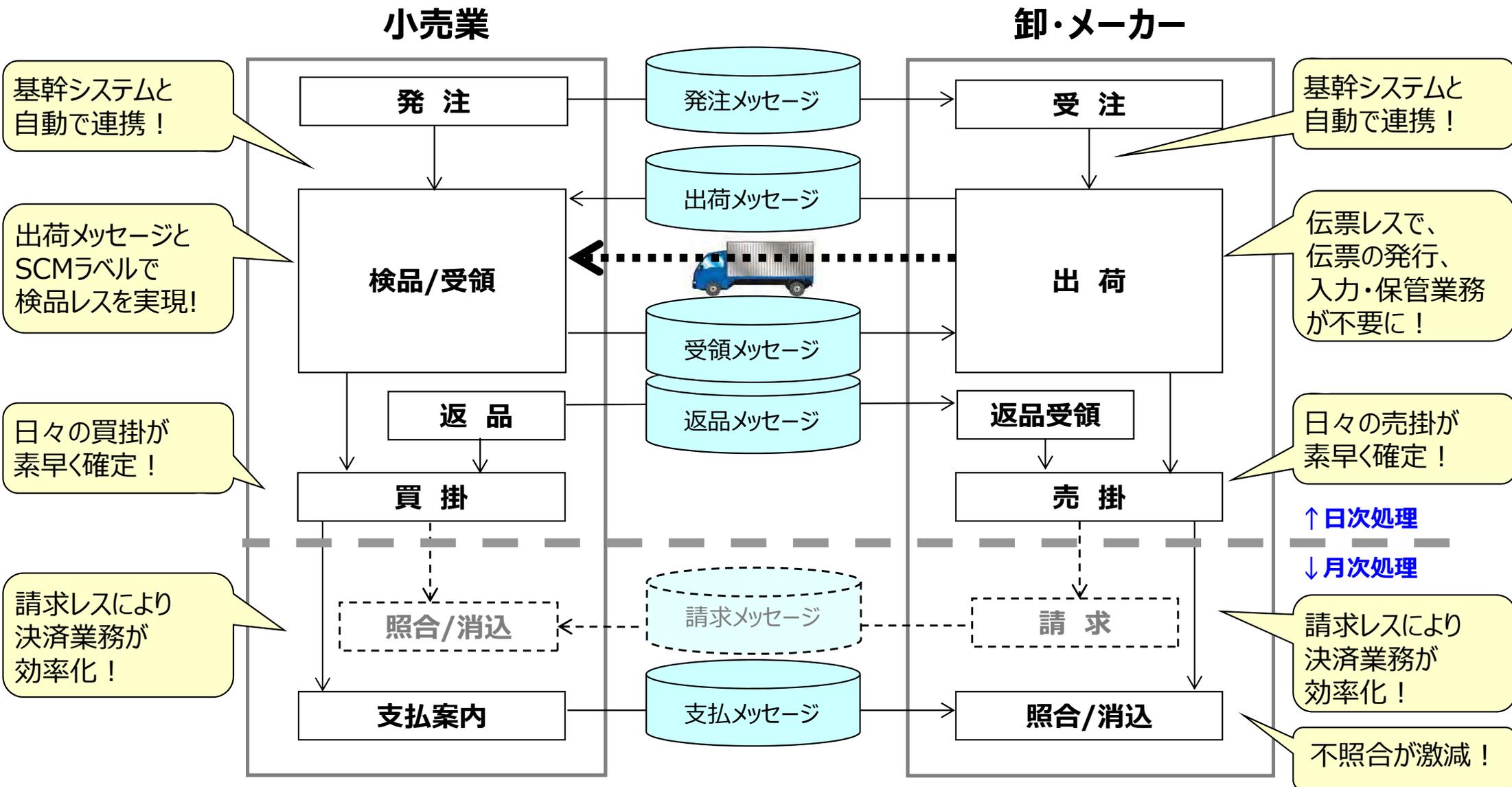
共通の
業務プロセスと
データ書式

期待効果

- ・EDI導入までの工数削減
- ・EDI導入コストの低減
- ・EDI取引の拡大
⇒伝票レスなどの業務効率化に
- ・サプライチェーンの情報連携
⇒全体最適化へ

<参考> 流通BMS導入メリット③ ～基幹システムとの連携～

- EDIの導入によって、基幹システムとデータ連携し取引業務を効率化することができる。



<参考> 標準仕様の検討内容と資料

流通BMS協議会が提供しているガイドラインやツール類

	標準化されている対象	対象となるガイドライン	ツール類
EDIメッセージ	業務プロセス（基本形、百貨店版）	システム設計ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・共通確認シート ・メッセージ情報協定シート
	標準メッセージの種類 <small>基本形：27 百貨店版：27</small>	導入ガイドライン	
	メッセージ毎のデータ項目	運用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・マッピングシート ・メッセージ別項目一覧 ・コードリスト一覧
	コード（GTIN、GLN）		
	データ表現形式（XML）		
通信インフラ	通信手順（ebMS、AS2、JX）	通信プロトコル 利用ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・通信パラメータ協定シート ・CPA雛形
	通信基盤（インターネット TCP/IP）		

<参考> 検討・制定の経緯

2004年頃



JCA手順に
代わる標準
EDIが必要
だね

2005年度



スーパー業界団体の合同研究

- ・日本チェーンストア協会
- ・日本スーパーマーケット協会

2005年8月

- ・次世代EDI標準化WG

2006年度～2008年度
(流通システム標準化事業)



多くの業界が参加



説明会



共同実証

経済産業省の委託事業

2007年4月

- ・流通BMSと命名
- ・基本形 Ver 1.0の発表

2007年度より、
百貨店版の検討開始

2009年3月

- ・百貨店版 Ver 1.0の発表

2009年度～
(流通BMS協議会)



3部会



講座



セミナー



展示会

業界団体が主体となって協議会を
設立

2009年10月

- ・基本形：Ver 1.3の発表
(グロサリー/パル/生鮮の統合)

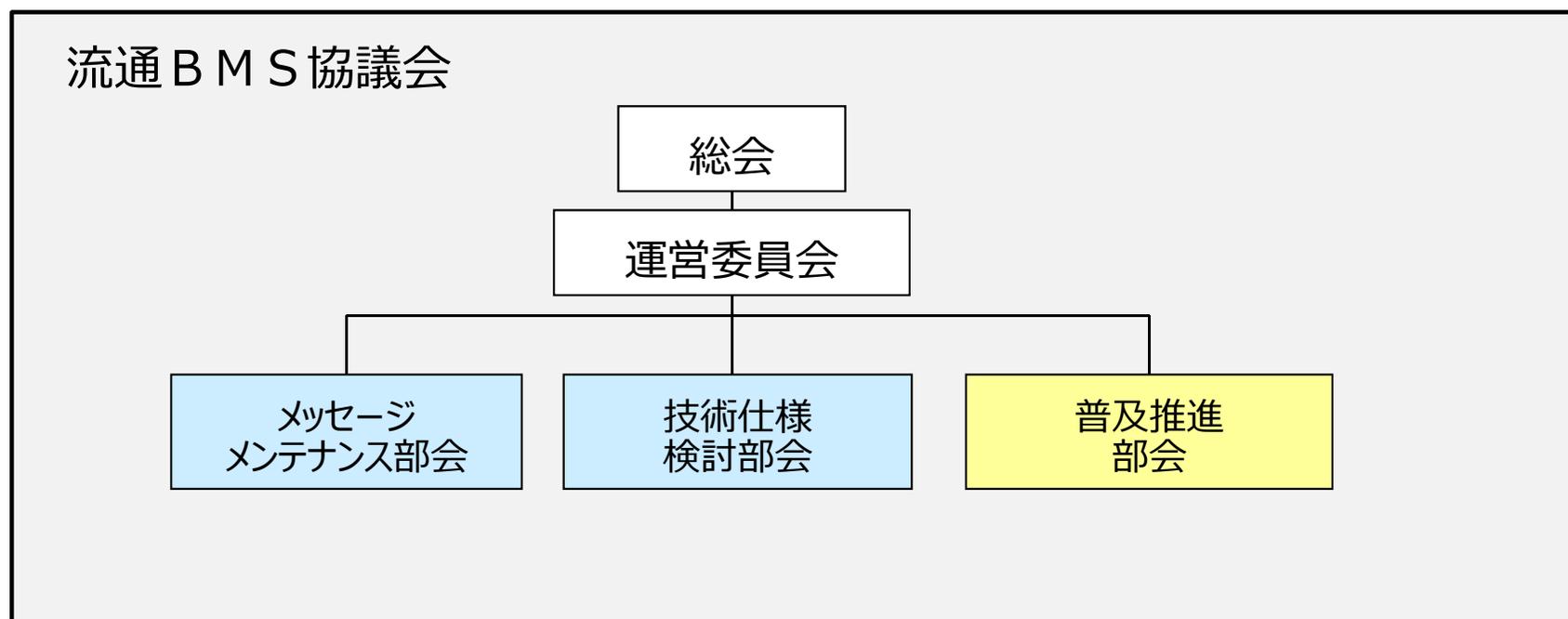
2010年12月

- ・百貨店版：Ver 2.1の発表

■ 3つの活動

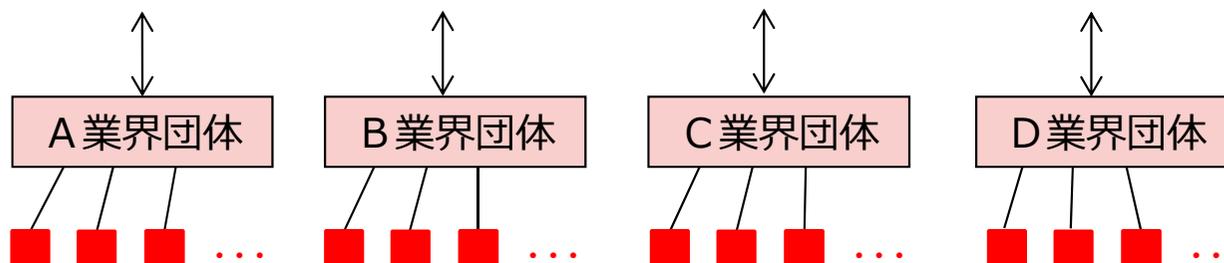
(会員数は2017.10.20現在)

1. 維持管理活動：各標準仕様／ガイドラインの維持管理
2. 導入支援活動：講師派遣、小売業の取引先説明会を支援、ロゴマーク取得製品／サービスの紹介
3. 普及推進活動：導入状況の把握と開示、セミナー・フォーラム・講座の開催、広報資料配布



正会員
(業界団体等)

ユーザ企業



... 49団体

事務局：一般財団法人 流通システム開発センター

<参考> 流通BMS協議会の正会員一覧

オール日本スーパーマーケット協会	全国青果卸売協同組合連合会	(一社)日本加工食品卸協会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
(一財)家電製品協会	(一社)全国中央市場青果卸売協会	(一社)日本玩具協会	(一社)日本パン工業会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	(公社)全日本医薬品登録販売者協会	日本化粧品工業連合会	日本百貨店協会
情報志向型卸売業研究会	全日本菓子協会	(一社)日本出版インフラセンター	(一社)日本フードサービス協会
食肉流通標準化システム協議会	全日本履物団体協議会	(一社)日本スーパーマーケット協会	(一社)日本物流団体連合会
(一財)食品産業センター	全日本婦人子供服工業組合連合会	(一社)日本スポーツ用品工業協会	日本文紙事務器卸団体連合会
(公財)食品流通構造改善促進機構	(一社)全日本文具協会	日本生活協同組合連合会	(一社)日本ボランティアチェーン協会
(一社)新日本スーパーマーケット協会	(一社)大日本水産会	日本石鹼洗剤工業会	(一社)日本レコード協会
(一財)生活用品振興センター	(一社)日本アパレル・ファッション産業協会	(一社)日本専門店協会	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
全国卸売酒販組合中央会	日本アパレル物流連合会	日本チェーンストア協会	協同組合 ハウネット
全国菓子卸商業組合連合会	(一社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本チェーンドラッグストア協会	
全国化粧品日用品卸連合会	(一社)日本衛生材料工業連合会	(一社)日本ドゥ・イット・ユアセルフ協会	
(一社)全国水産卸協会	日本OTC医薬品協会	日本歯磨工業会	

正会員団体が主体となって運用！

(49団体 2017.10.20現在)



<http://www.dsri.jp/ryutsu-bms/>